

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (百万円)	13,760	13,272	52,683
経常利益 (百万円)	459	454	1,292
四半期(当期)純利益 (百万円)	127	207	461
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	128	204	447
純資産額 (百万円)	11,548	11,935	11,799
総資産額 (百万円)	32,148	30,566	31,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.48	12.14	27.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	39.0	38.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災および原子力発電所事故の影響により大幅に落ち込んでいた自動車を中心とした生産・販売が急回復しましたが、マクロの経済活動水準は依然として震災前を大きく下回っています。また、円高が更に進行した場合には震災後の成長率が大きく鈍化するリスクをはらんでおり、厳しい雇用情勢も含め、景気の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界においては、被災した工場の操業再開が大幅に進展し、生産・販売が急回復したものの、エコカー補助金やエコカー減税により好調に推移していた前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という。）の新車市場と比較すると減産になりました。その結果、当期における国内新車の販売台数は前年同四半期比で84.2%（日本自動車工業会統計データ）と前年を大幅に下回りました。また、中古車市場においても、震災後、特に被災地における中古車市場へのニーズが高まったものの、慢性的な中古車流通量の減少などにより小売向け車両が不足し、前年同四半期比で95.8%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と前年を下回りました。

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、新車輸送の売上高は前年同四半期比で減少しましたが、中古車輸送売上高は地域に密着した営業活動を継続した結果、前年同四半期比増加する結果となりました。一般貨物事業におきましては、石炭荷役の売上増により、売上高は前年同四半期比で増加しました。市場環境が依然として厳しい中、固定費の削減、低採算事業の見直しを継続して徹底的に取り組んだことにより、収益改善を進めることができました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成22年7月～平成22年9月	平成23年7月～平成23年9月	前年比
新車			
国内メーカー	1,383,544	1,165,092	84.2%
（うち日産自動車）	(190,574)	(164,928)	(86.5%)
海外メーカー	71,405	75,368	105.6%
中古車			
乗用車	949,755	888,224	93.5%
軽自動車	606,457	602,172	99.3%
中古車計	1,556,212	1,490,396	95.8%
永久抹消登録車	143,254	87,315	61.0%

輸出	平成22年7月～平成22年9月	平成23年7月～平成23年9月	前年比
国内メーカー新車	1,200,303	1,252,101	104.3%
（うち日産自動車）	(167,218)	(205,932)	(123.2%)
中古乗用車	232,553	243,319	104.6%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高132億72百万円と、前年同四半期に比べ4億88百万円の減収となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ23百万円増加し、4億52百万円となりました。営業外損益は前年同四半期に比べ28百万円悪化し、1百万円の利益となりました。これは主に、持分法による投資利益の減少によるものであります。その結果、経常利益は4億54百万円となり、前年同四半期の経常利益4億59百万円に対し、5百万円の減益となりました。特別損益は前年同四半期と比べ80百万円改善し、0百万円の損失となりました。この結果、四半期純利益は2億7百万円となり、前年同四半期の1億27百万円に対し、80百万円の改善となりました。

自動車関連事業

当事業においては、東日本大震災後の復興により回復の兆しをみせていますが、当社の主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は、164,928台（日本自動車工業会統計データ）とエコカー補助金制度の恩恵を受けた前年同四半期比で86.5%と大幅に減少しました。一方、日産自動車の輸出車は震災後の減産により在庫不足となった北米向けを中心に増産されており、輸出台数は前年同四半期比123.2%と増加しました。この結果、当社グループの新車輸送においては日産自動車の国内新車販売台数の減少の影響を大きく受け、減収となりました。一方、中古車輸送に関しては、中古車市場が伸び悩む中、各営業所の進捗管理の厳格化や、地域に密着した営業活動の結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。その結果、当事業の売上高が97億34百万円（前年同四半期比93.0%）、セグメント利益は5億90百万円（前年同四半期比85.3%）となりました。車両輸送事業が不透明であることに加え、前年と比較し燃料代が高騰していることによる負担増などの環境下、「納期の短縮（中継輸送の削減）」、「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」に取り組んでおり、市場の需要に左右されずに確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでおります。

一般貨物事業

当事業においては、石炭荷役の大幅な売上増に加え、地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、売上高は16億73百万円（前年同四半期比114.7%）となりました。また、収益性を一層高めるために、低採算事業の見直し、管理体制のスリム化や業務フローの見直しなど、ムダを省く「清流化」に注力した結果、収益構造を改善しました。その結果、セグメント利益は1億46百万円（前年同四半期比209.9%）となりました。

ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気の先行き不透明感から派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど、依然厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは新規エリア・顧客開拓活動や営業体制の強化の結果、民間向けの売上を増加させることができ、前年並みの売上高18億87百万円（前年同四半期比101.6%）を確保することができました。セグメント利益は、平成23年4月に当事業に係る子会社2社を統合し、経営管理体制の一元化を行う一方、低採算事業の見直しを継続した結果、95百万円（前年同四半期比149.0%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、3億79百万円となります。

[次へ](#)

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円(1.0%)減少し、123億99百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1億19百万円、未収入金等の流動資産その他が48百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2億87百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円(1.9%)減少し、181億66百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が65百万円、リース資産が29百万円、ソフトウェア等の無形固定資産その他が12百万円、のれんの償却によりのれんが82百万円、繰延税金資産が1億33百万円それぞれ減少したこと及び、貸倒引当金が24百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円(1.5%)減少し、305億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円(3.9%)減少し、80億88百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が99百万円、短期借入金が1億円、未払金等の流動負債その他が1億21百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が3億52百万円、未払法人税等が1億62百万円、賞与引当金が1億36百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円(2.6%)減少し、105億41百万円となりました。

これは主に、長期借入金が2億48百万円、リース債務等の固定負債その他が27百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円(3.2%)減少し、186億30百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円(1.2%)増加し、119億35百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億39百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,090,900	170,909	-
単元未満株式	普通株式 1,842	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	170,909	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	467,500	-	467,500	2.66
計	-	467,500	-	467,500	2.66

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成23年9月30日)の自己株式は、467,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.66%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	4,669
受取手形及び売掛金	5,818	5,937
貯蔵品	79	66
繰延税金資産	705	707
その他	1,020	1,069
貸倒引当金	56	51
流動資産合計	12,525	12,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702	3,637
機械装置及び運搬具(純額)	178	172
工具、器具及び備品(純額)	73	68
土地	8,758	8,758
リース資産(純額)	518	489
有形固定資産合計	13,231	13,126
無形固定資産		
のれん	2,466	2,383
その他	179	167
無形固定資産合計	2,645	2,551
投資その他の資産		
投資有価証券	548	558
長期貸付金	178	184
繰延税金資産	1,121	987
その他	894	889
貸倒引当金	107	131
投資その他の資産合計	2,634	2,489
固定資産合計	18,512	18,166
資産合計	31,037	30,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899	2,999
短期借入金	700	800
1年内返済予定の長期借入金	1,969	1,617
未払法人税等	253	91
未払消費税等	225	255
賞与引当金	391	255
災害損失引当金	28	2
その他	1,945	2,067
流動負債合計	8,415	8,088
固定負債		
長期借入金	5,420	5,172
退職給付引当金	3,043	3,036
役員退職慰労引当金	346	350
繰延税金負債	79	78
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
資産除去債務	41	41
その他	611	583
固定負債合計	10,822	10,541
負債合計	19,238	18,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,280	6,419
自己株式	152	152
株主資本合計	12,722	12,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	11
土地再評価差額金	904	904
為替換算調整勘定	9	10
その他の包括利益累計額合計	923	926
純資産合計	11,799	11,935
負債純資産合計	31,037	30,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,760	13,272
売上原価	12,075	11,531
売上総利益	1,684	1,740
販売費及び一般管理費	1,254	1,287
営業利益	430	452
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	0	0
受取手数料	14	13
持分法による投資利益	26	8
その他	23	18
営業外収益合計	72	42
営業外費用		
支払利息	36	29
その他	6	11
営業外費用合計	42	40
経常利益	459	454
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	26	-
リース解約損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
その他	0	-
特別損失合計	84	1
税金等調整前四半期純利益	379	453
法人税等	251	246
少数株主損益調整前四半期純利益	128	207
少数株主利益	0	-
四半期純利益	127	207

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	128	204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	204
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 (1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 95百万円 (2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先4社 80百万円	偶発債務 (1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 92百万円 (2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先4社 81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費 194百万円 のれんの償却額 87	減価償却費 145百万円 のれんの償却額 82

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,458	1,449	1,851	13,760	-	13,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	8	6	26	26	-
計	10,470	1,458	1,858	13,787	26	13,760
セグメント利益	692	69	64	826	395	430

(注)1.セグメント利益の調整額 395百万円には、全社費用 307百万円、のれんの償却額 88百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,723	1,669	1,879	13,272	-	13,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	4	8	23	23	-
計	9,734	1,673	1,887	13,295	23	13,272
セグメント利益	590	146	95	832	379	452

(注)1.セグメント利益の調整額 379百万円には、全社費用 297百万円、のれんの償却額 82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円48銭	12円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	127	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	127	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ゼロ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。